

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,519,570,000
建物	9,337,887,820	
減価償却累計額	<u>△ 2,079,137,364</u>	7,258,750,456
構築物	375,795,881	
減価償却累計額	<u>△ 124,276,088</u>	251,519,793
工具器具備品	1,531,381,030	
減価償却累計額	<u>△ 926,897,827</u>	604,483,203
図書		3,010,581,131
船舶	129,700	
減価償却累計額	<u>△ 129,697</u>	3
車両運搬具	9,691,990	
減価償却累計額	<u>△ 7,673,130</u>	2,018,860
建設仮勘定		25,814,100
有形固定資産合計		<u>84,672,737,546</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		58,371,402
電話加入権		184,000
特許権仮勘定		9,017,112
無形固定資産合計		<u>67,572,514</u>

3 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	70,680	
貸倒引当金	<u>△ 70,680</u>	-
長期前払費用		11,348
投資その他の資産合計		<u>11,348</u>

固定資産合計 84,740,321,408

II 流動資産

現金及び預金		3,300,393,090
未収学生納付金収入	19,140,750	
徴収不能引当金	<u>△ 1,071,600</u>	18,069,150
未収入金		28,527,618
たな卸資産		262,225
前払費用		8,102,171
立替金		1,676,525
短期貸付金		257,900
流動資産合計		<u>3,357,288,679</u>
資産合計		<u><u>88,097,610,087</u></u>

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	719,804,494	
資産見返補助金等	20,481,004	
資産見返寄附金	328,650,303	
資産見返物品受贈額	2,823,969,168	
建設仮勘定見返運営費交付金	18,060,000	
建設仮勘定見返寄附金	7,754,100	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,181,087	
特許権仮勘定見返補助金等	2,088,825	3,926,988,981

長期リース債務 87,269,238

引当金

退職給付引当金 4,237,020 4,237,020

固定負債合計 4,018,495,239

II 流動負債

運営費交付金債務	414,738,471	
寄附金債務	529,977,877	
承継剰余金債務	12,947,500	
前受受託研究費等	34,219,877	
前受金	166,909,050	
預り研究費補助金等	49,549,953	
預り金	103,712,989	
未払金	1,693,488,251	
未払消費税等	12,866,000	
引当金		
賞与引当金	299,360	299,360
リース債務		97,624,212

流動負債合計 3,116,333,540

負債合計 7,134,828,779

純資産の部

I 資本金

政府出資金 80,784,595,316

資本金合計 80,784,595,316

II 資本剰余金

資本剰余金 2,027,539,041

損益外減価償却累計額(△) △ 2,416,639,259

損益外減損損失累計額(△) △ 276,000

資本剰余金合計 △ 389,376,218

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金 168,890,675

積立金 41,205,782

当期末処分利益 357,465,753

(うち当期総利益 357,465,753)

利益剰余金合計 567,562,210

純資産合計 80,962,781,308

負債純資産合計 88,097,610,087

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,011,836,828		
研究経費	501,071,755		
教育研究支援経費	153,340,277		
受託研究費	650,853,114		
受託事業費	7,955,838		
役員人件費	86,948,942		
教員人件費	3,970,188,099		
職員人件費	904,426,321	7,286,621,174	
一般管理費			273,458,236
財務費用			
為替差損	41,804	41,804	
経常費用合計			<u>7,560,121,214</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,448,516,838	
授業料収益		1,547,999,478	
公開講座等収益		1,030,000	
入学金収益		244,509,100	
検定料収益		76,345,400	
手数料収益		2,008,410	
保育料収益		13,012,824	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	509,804,345		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	141,254,704	651,059,049	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	3,000,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	5,121,023	8,121,023	
寄附金収益		197,300,853	
施設費収益		80,658,711	
補助金等収益		291,487,139	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	80,330,775		
資産見返補助金等戻入	4,062,230		
資産見返寄附金戻入	42,994,028		
資産見返物品受贈額戻入	18,605,253	145,992,286	
財務収益			
受取利息	6	6	
雑益			
財産貸付料収入	54,728,463		
研究関連収入	60,294,209		
その他雑益	18,501,732	133,524,404	
経常収益合計			<u>7,841,565,521</u>
経常利益			281,444,307
臨時損失			
固定資産除却損		6,543,344	6,543,344
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,326,823	
資産見返寄附金戻入		5,080,091	
資産見返物品受贈額戻入		136,430	6,543,344
当期純利益			<u>281,444,307</u>
目的積立金取崩額			<u>76,021,446</u>
当期総利益			<u><u>357,465,753</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,450,182,149
人件費支出	△ 5,205,302,709
その他の業務支出	△ 244,330,104
運営費交付金収入	4,753,603,000
授業料収入	1,564,230,501
公開講座等収入	1,030,000
入学金収入	239,367,900
検定料収入	76,228,916
保育料収入	12,576,874
手数料収入	2,008,410
受託研究等収入	726,948,003
受託事業等収入	8,121,023
補助金等収入	310,529,418
寄附金収入	270,255,724
その他収入	134,645,459
預り金の減少	△ 18,243,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,181,486,480</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 648,889,554
無形固定資産の取得による支出	△ 18,499,910
施設費による収入	<u>1,038,942,000</u>
小計	<u>371,552,536</u>
利息の受取額	<u>6</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>371,552,542</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 109,702,152</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 109,702,152</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,443,336,870
VI 資金期首残高	<u>1,857,056,220</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,300,393,090</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			
当期総利益		357,465,753	357,465,753
II 利益処分量			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>357,465,753</u>	<u>357,465,753</u>	<u>357,465,753</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,286,621,174	
一般管理費	273,458,236	
財務費用	41,804	
臨時損失	6,543,344	7,566,664,558

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,547,999,478	
公開講座等収益	△ 1,030,000	
入学料収益	△ 244,509,100	
検定料収益	△ 76,345,400	
手数料収益	△ 2,008,410	
保育料収益	△ 13,012,824	
受託研究等収益	△ 651,059,049	
受託事業等収益	△ 8,121,023	
寄附金収益	△ 197,300,853	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 17,790,000	
資産見返寄附金戻入	△ 42,994,028	
財務収益	△ 6	
雑益	△ 73,230,195	
臨時利益	△ 5,080,091	△ 2,880,480,457
業務費用合計		4,686,184,101

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	545,516,328	
損益外固定資産除却相当額	10,052,793	555,569,121

III 損益外減損損失相当額

-

IV 引当外賞与見積額

8,400,026

V 引当外退職給付増加見積額

190,137,468

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,673,944	
政府出資の機会費用	1,022,387,671	1,044,061,615

VII 国立大学法人等業務実施コスト

6,484,352,331

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～49年

構築物 3～60年

工具器具備品 4～18年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.275%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 会計方針の変更

(1) 引当外賞与増加見積額

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが8,400,026円増加している。

(2) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

注記事項

1. 貸借対照表関係		
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		308,222,558 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		3,797,770,318 円
2. キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
現金及び預金	3,300,393,090 円	
資金期末残高	<u>3,300,393,090 円</u>	
(2) 重要な非資金取引		
現物寄附による資産の増加		101,005,901 円

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,945,166,266	953,531,349	23,107,066	8,875,590,549	2,022,230,090	484,280,633	-	-	6,853,360,459	
	構築物	332,795,651	11,345,592	442,000	343,699,243	121,056,034	23,502,804	-	-	222,643,209	
	工具器具備品	298,703,330	-	1,179,917	297,523,413	265,550,308	36,313,327	-	-	31,973,105	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	7,673,130	1,419,564	-	-	2,018,860	
	計	8,586,486,937	964,876,941	24,728,983	9,526,634,895	2,416,639,259	545,516,328	-	-	7,109,995,636	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	408,171,726	62,055,498	7,929,953	462,297,271	56,907,274	27,043,242	-	-	405,389,997	
	構築物	30,524,325	1,572,313	-	32,096,638	3,220,054	1,315,411	-	-	28,876,584	
	工具器具備品	891,830,029	352,795,514	10,767,926	1,233,857,617	661,347,519	348,136,556	-	-	572,510,098	
	図書	2,966,362,860	49,989,345	5,771,074	3,010,581,131	-	-	-	-	3,010,581,131	
	計	4,296,888,940	466,412,670	24,468,953	4,738,832,657	721,474,847	376,495,209	-	-	4,017,357,810	
非償却資産	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	-	-	73,519,570,000	
	建設仮勘定	8,190,000	19,304,100	1,680,000	25,814,100	-	-	-	-	25,814,100	
有形固定資産合計	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	-	-	73,519,570,000	
	建物	8,353,337,992	1,015,586,847	31,037,019	9,337,887,820	2,079,137,364	511,323,875	-	-	7,258,750,456	(注1)
	構築物	363,319,976	12,917,905	442,000	375,795,881	124,276,088	24,818,215	-	-	251,519,793	
	工具器具備品	1,190,533,359	352,795,514	11,947,843	1,531,381,030	926,897,827	384,449,883	-	-	604,483,203	
	図書	2,966,362,860	49,989,345	5,771,074	3,010,581,131	-	-	-	-	3,010,581,131	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	7,673,130	1,419,564	-	-	2,018,860	
	建設仮勘定	8,190,000	19,304,100	1,680,000	25,814,100	-	-	-	-	25,814,100	
	計	86,411,135,877	1,450,593,711	50,877,936	87,810,851,652	3,138,114,106	922,011,537	-	-	84,672,737,546	
無形固定資産	ソフトウェア	105,683,506	16,750,650	7,816,004	114,618,152	56,246,750	24,030,976	-	-	58,371,402	
	電話加入権	460,000	-	-	460,000	-	-	276,000	-	184,000	
	特許権仮勘定	2,792,627	6,224,485	-	9,017,112	-	-	-	-	9,017,112	
	計	108,936,133	22,975,135	7,816,004	124,095,264	56,246,750	24,030,976	276,000	-	67,572,514	
その他の資産	長期前払費用	-	11,348	-	11,348	-	-	-	-	11,348	
	経過債権、潜在債権、受取債権 その他これらに準ずる債権	70,680	-	-	70,680	-	-	-	-	70,680	
	貸倒引当金	△ 70,680	-	-	△ 70,680	-	-	-	-	△ 70,680	
	計	-	11,348	-	11,348	-	-	-	-	11,348	

(注1) 当期増加額の内訳
 文教育学部1号館 569,007,451円
 附属中学校1号館 379,727,838円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	233,055	-	262,225	-	233,055	262,225	
合計	233,055	-	262,225	-	233,055	262,225	

(注) 貯蔵品は金券類の未使用残高であり、当期増加額及び当期減少額の「その他」には洗替額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霧市 他	905.89 m ²	鉄筋コンクリート造他	21,673,944	
	小計				21,673,944	
合計					21,673,944	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細
該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細
該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	299,360	-	-	299,360	(注)1
計	-	299,360	-	-	299,360	

(注)1 該当者は外部資金で雇用されている非常勤職員である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	70,680	-	70,680	70,680	-	70,680	(注)1
未収学生納付金収入	21,541,100	△ 2,400,350	19,140,750	1,005,000	66,600	1,071,600	(注)1
未収入金	19,472,002	9,055,616	28,527,618	-	-	-	(注)1
短期貸付金	954,400	△ 696,500	257,900	378,600	△ 378,600	-	(注)1
計	42,038,182	5,958,766	47,996,948	1,454,280	△ 312,000	1,142,280	

(注)1 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	671,640	3,785,940	220,560	4,237,020	(注)1
退職一時金に係る債務	671,640	3,785,940	220,560	4,237,020	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	671,640	3,785,940	220,560	4,237,020	

(注)1 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

(11) 保証債務の明細
該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
	計	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	986,660,083	958,283,289 (26,000,000)	-	1,944,943,372	固定資産の取得による増加 (注)1
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	無償譲与	460,000	-	-	460,000	
	国からの譲与	-	-	△ 1,179,917	△ 1,179,917	除却による減少
	政府出資	△ 767,000	-	△ 23,549,066	△ 24,316,066	除却による減少
	目的積立金	-	6,593,652	-	6,593,652	固定資産の取得による増加
	計	1,087,391,083	964,876,941	△ 24,728,983	2,027,539,041	
	損益外減価償却累計額	△ 1,885,799,121	△ 545,516,328	△ 14,676,190	△ 2,416,639,259	特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 276,000	-	-	△ 276,000	
	差引計	△ 798,684,038	419,360,613	△ 10,052,793	△ 389,376,218	

(注)1 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	41,205,782	-	-	41,205,782	
教育研究環境整備積立金	170,974,158	80,531,615	82,615,098	168,890,675	(注)1、2
計	212,179,940	80,531,615	82,615,098	210,096,457	

(注)1 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成18事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	貸し出し用パソコンの購入費 事務局移転・工事に伴う移転費に使用
	計	76,021,446
その他	教育研究環境整備積立金	附属図書館書庫改修 大学本館在席表示増設
	計	6,593,652

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	181,703,824	
備品費	65,863,548	
図書費	50,936,462	
印刷製本費	37,187,378	
水道光熱費	90,376,906	
旅費交通費	60,090,732	
貸借料	19,977,672	
保守費	28,383,884	
修繕費	64,431,392	
報酬・委託・手数料	183,727,265	
奨学費	111,455,600	
減価償却費	80,625,547	
その他教育経費	<u>37,076,618</u>	1,011,836,828
研究経費		
消耗品費	111,697,189	
備品費	76,992,341	
図書費	30,330,072	
印刷製本費	16,735,205	
水道光熱費	23,276,622	
旅費交通費	64,678,016	
保守費	13,331,492	
修繕費	9,508,266	
修理費	6,806,148	
報酬・委託・手数料	103,276,379	
減価償却費	34,210,778	
その他研究経費	<u>10,229,247</u>	501,071,755
教育研究支援経費		
消耗品費	9,395,712	
備品費	3,356,770	
図書費	23,064,158	
水道光熱費	7,374,565	
通信運搬費	3,037,096	
保守費	7,658,780	
修繕費	5,131,294	
報酬・委託・手数料	11,059,316	
減価償却費	80,686,518	
その他教育研究支援経費	<u>2,576,068</u>	153,340,277
受託研究費		650,853,114
受託事業費		7,955,838

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	4,580,630	-	-	-	-	-	4,580,630
平成18年度	227,992,481	-	225,822,065	206,386	-	226,028,451	1,964,030
平成19年度	-	4,753,603,000	4,222,694,773	122,714,416	-	4,345,409,189	408,193,811
合計	232,573,111	4,753,603,000	4,448,516,838	122,920,802	-	4,571,437,640	414,738,471

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,898,346,300	3,898,346,300
費用進行基準	-	217,520,852	48,445,609	265,966,461
業務達成基準	-	8,301,213	275,902,864	284,204,077
合計	-	225,822,065	4,222,694,773	4,448,516,838

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	26,000,000	-	
耐震対策事業	1,012,942,000	-	932,283,289	80,658,711	
合計	1,038,942,000	-	958,283,289	80,658,711	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
グローバルCOEプログラム（GCOE格差センシティブな人間発達科学の創成）	196,040,000	-	635,278	-	-	195,404,722	
大学改革推進等補助金 （実践的総合キャリア教育の推進）	17,931,327	-	2,998,800	-	-	14,932,527	
研究拠点形成費等補助金 （日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成）	33,431,123	-	2,781,095	-	-	30,650,028	
附属学校研究開発経費	2,556,880	-	-	-	-	2,556,880	
研究拠点形成費等補助金 （海外先進研究実践支援）	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
研究拠点形成費等補助金 （海外先進研究実践支援）	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
魅力ある大学院教育（ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成）	35,972,000	-	-	-	-	35,972,000	
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	10,746,782	1,804,300	2,971,500	-	-	5,970,982	
合計	302,678,112	1,804,300	9,386,673	-	-	291,487,139	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,705,186) 67,705,186	4	-	-
	非常勤	13,912,344	3	-	-
	計	81,617,530	7	-	-
教職員	常勤	(3,595,044,222) 3,753,449,212	445	(261,188,619) 263,247,169	21
	非常勤	388,712,375	543	503,580	3
	計	4,142,161,587	988	263,750,749	24
合計	常勤	(3,662,749,408) 3,821,154,398	449	(261,188,619) 263,247,169	21
	非常勤	402,624,719	546	503,580	3
	計	4,223,779,117	995	263,750,749	24

(注)1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長1,011千円、理事843千円、非常勤理事421.5千円、非常勤監事304千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職手当の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注)5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を()に記載している。

(注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(18) 開示すべきセグメント情報

大学全体を一つの区分として取り扱っているため省略。

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	372,037,346	4,457	うち現物寄附の件数4,396件 金額101,005,901円
合計	372,037,346	4,457	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	640,631,414	640,631,414	-
合計	-	640,631,414	640,631,414	-

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,071,512	43,576,000	10,427,635	34,219,877
合計	1,071,512	43,576,000	10,427,635	34,219,877

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	8,121,023	8,121,023	-
合計	-	8,121,023	8,121,023	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(57,720,160)	6	(注)1
基盤研究(S)	(700,000)	1	(注)1
基盤研究(A)	3,720,000 (15,220,000)	5	(注)1
基盤研究(B)	26,100,000 (88,750,000)	27	(注)1
基盤研究(C)	17,954,209 (61,048,267)	59	(注)1
萌芽研究	(17,850,000)	14	(注)1
若手研究(A)	1,620,000 (5,400,000)	1	(注)1
若手研究(B)	(16,578,691)	16	(注)1
若手研究(スタートアップ)	(2,290,000)	2	(注)1
奨励研究	(2,160,000)	3	(注)1
研究成果公開促進費	(3,100,000)	2	(注)1
特別研究員奨励費	(20,159,101)	23	(注)1
研究拠点形成費補助金	10,900,000 (109,000,000)	1	(注)1
厚生労働科学研究費補助金	(30,159,400)	11	(注)1
合計	60,294,209 (430,135,619)	171	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		242,863
預金の種類	普通預金	3,300,150,227
	小 計	3,300,150,227
合 計		3,300,393,090

② 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	1,388,895,054
人件費	304,593,197
合 計	1,693,488,251

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	166,901,700
その他	7,350
合 計	166,909,050

関連公益法人等

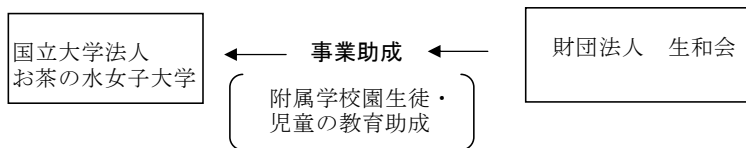
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

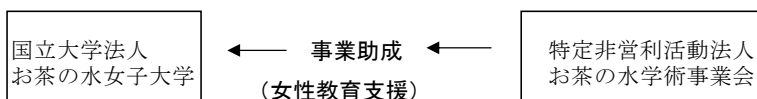
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成20年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一．試作園、見本園、実験苗圃等の設置、運営。 二．農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三．農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四．その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 米田俊彦（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 常任理事 三輪健二（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 永野肇（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 秋山光文（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 永原恵三（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 石井朋子（お茶の水女子大学附属高等学校教頭） 理事 佐藤道幸（お茶の水女子大学附属中学校教頭） 監事 若林富男（お茶の水女子大学附属小学校教頭） 監事 宮里曉美（お茶の水女子大学附属幼稚園教頭）
特定非営利 活動法人 お茶の水学術 事業会	一．教育・研究活動に関する事業 二．国際交流に関する事業 三．教育研究施設等の整備保全に関する事業 四．経済活動における男女共同参画促進事業 五．男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 副理事長 伊藤厚子 （お茶の水女子大学人間文化研究科元教授） 理事 青島朋子 理事 江澤玲子 理事 篠塚英子（お茶の水女子大学名誉教授） 理事 清宮貞雄 理事 鈴木昭英 理事 村重嘉文 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
財団法人 生和会	17,378,748	-	17,378,748	1,571,410	△ 704,465	866,945	1,803	-	1,803	-	-	-	868,748
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	63,099,345	1,218,268	61,881,077	19,794,789	△ 19,061,961	732,828	26,714	-	26,714	-	-	-	759,542

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		
				金額	割合(%)	
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	855,300	-	-	16,145,564	3,386,870	20.98